

ユニット・リンク保険(有期型)
ユニット・リンク保険(定期型)
ユニット・リンク介護保険(終身移行型)
継続入院収入支援ユニット・リンク定期保険
ユニット・リンク個人年金保険

【引受保険会社】



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

2025年度(2025年4月～2026年3月)

特別勘定の現況 決算のお知らせ

特別勘定名	基本資産配分比率		運用方針	投資信託名
安定成長 バランス型	日本株式	20%	主として国内外の株式及び債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。 基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券30%、外国債券30%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。	セレクション・ジャパン・エクイティ
	外国株式	20%		アクサ・グローバル・エクイティ・セレクション
	日本債券	30%		日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)
	外国債券	30%		アーキタス・ワールド・エックス・ジャパン・パッシブ・ボンド・ファンド
積極運用 バランス型	日本株式	25%	主として国内外の株式及び債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。 基本資産配分は、日本株式25%、外国株式35%、日本債券20%、外国債券20%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。	セレクション・ジャパン・エクイティ
	外国株式	35%		アクサ・グローバル・エクイティ・セレクション
	日本債券	20%		日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)
	外国債券	20%		アーキタス・ワールド・エックス・ジャパン・パッシブ・ボンド・ファンド
特別勘定名		運用方針		
日本株式型		国内株式インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用) に主に投資することを基本とします。		
日本株式プラス型		セレクション・ジャパン・エクイティ に主に投資することを基本とします。		
外国株式型		外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用) に主に投資することを基本とします。		
外国株式プラス型		アクサ・グローバル・エクイティ・セレクション に主に投資することを基本とします。		
世界株式プラス型		アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド に主に投資することを基本とします。		
新興国株式型		エマージング株式インデックス・ファンド <適格機関投資家限定> に主に投資することを基本とします。		
SDGs世界株式型		エピック・グローバル・エクイティ・オポチュニティーズ・ファンドに主に投資することを基本とします。		
外国債券型		外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用) に主に投資することを基本とします。		
世界債券プラス型		アクサ・グローバル・ボンド に主に投資することを基本とします。		
オーストラリア債券型		アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア債券ファンド (適格機関投資家専用) に主に投資することを基本とします。		
金融市場型		アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B)(適格機関投資家私募) に主に投資することを基本とします。		

※ 特別勘定の種類、運用方針および委託会社などの運用協力会社は、法令などの改正または効率的な資産運用が困難になるなどの理由により、変更されることがあります。
なお、委託会社などの運用協力会社については、運用成績の悪化など、当社がお客さまの資産運用にふさわしくないと判断した場合、変更させていただくことがあります。

※ 特別勘定には、各種支払などに備え、一定の現金、預金などを保有することがあります。

※ 「金融市場型」は株価、債券価格、為替などの変動の影響を受ける可能性が高いことを想定した特別勘定です。

ただし、低金利(マイナス金利を含む)環境下では、「金融市場型」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除などにより積立金が減少することもあります。

*1 「リバランス」とは、当初決定した基本資産配分に向けて調整することをいいます。

※特別勘定追加・投資信託変更のお知らせは、P8をご参照ください。

- ・アクサ生命保険株式会社の「ユニット・リンク保険(有期型)」、「ユニット・リンク保険(定期型)」、「ユニット・リンク介護保険(終身移行型)」、「継続入院収入支援ユニット・リンク定期保険」、「ユニット・リンク個人年金保険」(以下、『ユニット・リンク保険(有期型)』等)は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定には、各種支払などに備え、一定の現金、預金などを保有することがあります。
- ・当資料は、アクサ生命保険株式会社の「ユニット・リンク保険(有期型)」等の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。
- ・当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・投資信託に関するデータは、投資信託の委託会社による運用報告を、そのまま掲載しております。
- ・当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。



本商品は、アクサ生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金ではありません。
そのため、預金とは異なり元本保証はありません。

【日本株式市場】

年度末のTOPIX(東証株価指数)は前年度末比+31.56%の3,497.86ポイント(前年度末2,658.73ポイント)となりました。AI(人工知能)需要拡大を背景にハイテク・半導体関連株が堅調に推移したことに加え、高市新政権発足を受けた景気刺激策に対する期待が高まったことなどから、日本株式市場は上昇基調となり、2月にはTOPIXが史上最高値を更新しました。一方、年度末にかけては、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格上昇によるインフレ再燃懸念や、企業業績への警戒感などから急落する局面も見られましたが、年間を通じては上昇となり年度末を迎えました。

【外国株式市場】

米国株式市場では、年度末のNYダウ工業株30種は前年度末比+10.33%の46,341.51ドル(前年度末42,001.76ドル)となりました。AI需要拡大を背景としてハイテク・半導体関連株が堅調に推移したことに加え、FRB(連邦準備制度理事会)により9月から3回の利下げが実施されたことから、米国株式市場は上昇しました。2026年に入ると大手半導体銘柄の決算を受けて、大手ハイテク銘柄を中心に上値の重い展開となり、さらに年度末にかけては中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格上昇によるインフレ再燃懸念から下落しましたが、年間を通じては上昇となり年度末を迎えました。

欧州株式市場では、前年度末比で独DAX指数は+2.33%、仏CAC40指数は+0.34%となりました。NATO(北大西洋条約機構)加盟国による防衛費拡大への期待や、米国株式市場に連れた動きを背景に上昇しました。一方、年度末にかけては、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格上昇によるインフレ再燃懸念が高まり、ECB(欧州中央銀行)による金融引き締め観測も意識されて下落しましたが、年間を通じて両指数ともに上昇して年度末を迎えました。特にフランス株式市場は、期中の政局の不透明感や年間を通じたラグジュアリー関連株等の軟調さが重石となり、上昇局面では上値の重い展開となりました。

【日本債券市場】

10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、年度末には2.354%(前年度末1.490%)となりました。高市新政権発足を受けた財政拡張への懸念や、12月に日銀による利上げが実施されたことを背景に、金利は上昇基調で推移しました。年度末にかけては、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格上昇によるインフレ再燃懸念も加わり、金利は上昇基調を維持したまま年度末を迎えました。

【外国債券市場】

米国債券市場では、10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、年度末には4.317%(前年度末4.205%)となりました。FRBにより9月から3回の利下げが実施されたことを背景に、金利は概ね低下基調で推移しました。一方、年度末にかけては、中東情勢緊迫化に伴う原油価格上昇を背景にインフレ再燃懸念が高まり、2026年内の追加利下げ観測が後退したことから、金利は上昇基調に転じて年度末を迎えました。

欧州債券市場では、独10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、年度末には3.004%(前年度末2.738%)となりました。ECBは年度初に昨年度から継続している利下げをしたものの、金融緩和サイクルの終了が示唆されたことや、防衛費増大等の財政支出拡大への懸念から、金利は上昇基調となりました。年度末にかけても、中東情勢の緊迫化を背景としたインフレ再燃懸念や利上げ観測が意識され、金利は上昇基調のまま年度末を迎えました。

【外国為替市場】

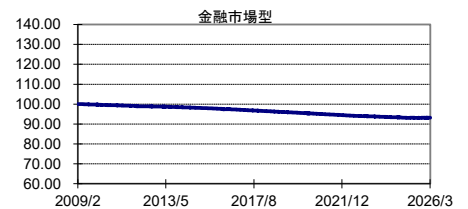
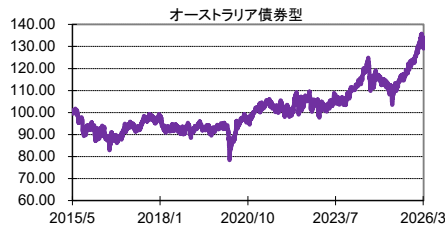
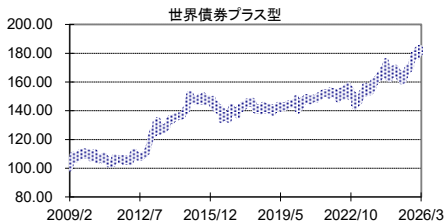
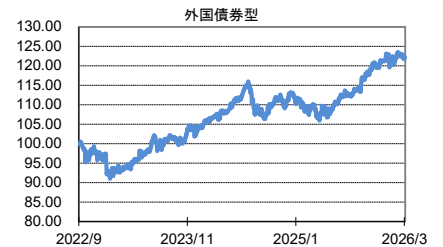
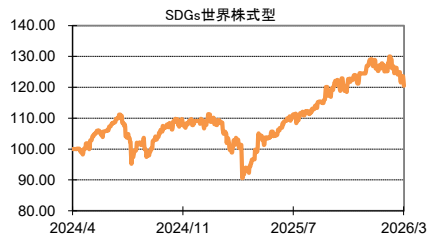
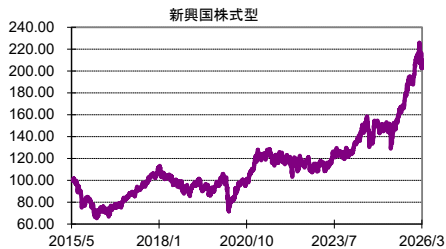
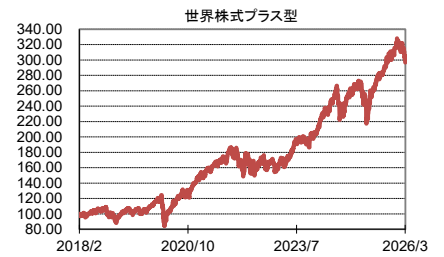
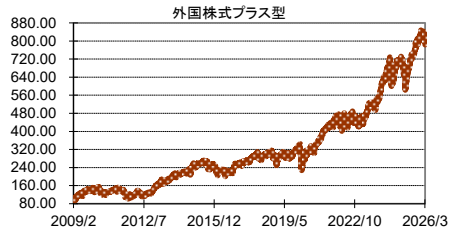
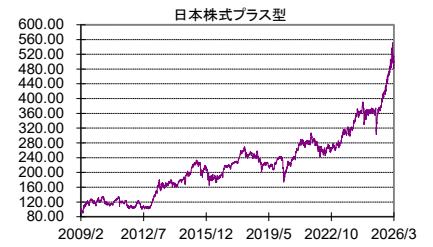
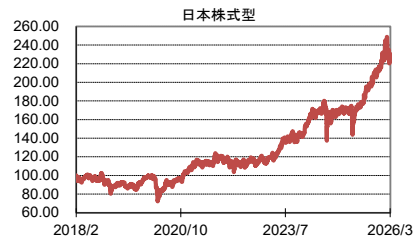
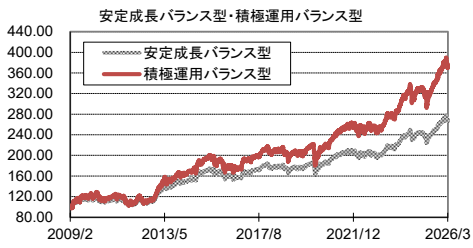
米ドル/円相場は、年度末には前年度末比+10.36円の159.88円(前年度末149.52円)となりました。年度初には米政権のドル安政策への警戒感等から一時円高に進む場面が見られましたが、高市新政権発足を受けた財政拡張懸念を背景に円安が進み、米ドル高・円安基調となりました。その後、日米協調介入の思惑から円高に振れる場面もありましたが、中東情勢緊迫化に伴う原油価格上昇を背景にインフレ再燃懸念が高まり、FRBによる追加利下げ観測の後退を受けて米金利が上昇したことから、米ドル高・円安で推移し年度末を迎えました。

ユーロ/円相場は、年度末には前年度末比+21.33円の183.41円(前年度末162.08円)となりました。年度初にECBは利下げを実施したものの、金融緩和サイクルの終了が示唆されたことに加え、米国では利下げ観測が意識されたことから、ユーロ高が進みました。また、高市新政権発足を受けた財政拡張への懸念を背景に円安が進み、期を通じてユーロ高・円安で推移しました。

特別勘定の運用状況 [2026年3月末日現在]

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



特別勘定の運用状況 [2026年3月末日現在]

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

		安定成長 バランス型	積極運用 バランス型	日本株式型	日本株式 プラス型	外国株式型	外国株式 プラス型	世界株式 プラス型	新興国 株式型	SDGs世界 株式型	外国債券型
	特別勘定設定日	2009/2/1	2009/2/1	2018/2/1	2009/2/1	2022/9/1	2009/2/1	2018/2/1	2015/5/1	2024/4/1	2022/9/1
ユニ ット プ ラ イ ス	2026年3月末	266.71	370.11	223.13	499.02	184.85	784.15	296.66	202.47	120.46	122.15
	2025年12月末	266.80	371.90	215.68	474.53	194.54	823.83	315.91	196.71	124.51	121.36
	2025年9月末	253.50	348.63	198.51	420.79	177.68	763.08	291.82	178.46	115.34	114.33
	2025年6月末	241.15	325.84	179.11	373.58	161.15	694.25	267.05	158.40	105.99	110.72
	2025年3月末	239.72	322.62	166.92	374.10	150.41	675.54	252.83	148.25	103.03	109.56
	2024年12月末	244.80	330.33	173.04	366.84	164.37	714.30	265.65	151.20	109.07	113.05
騰 落 率 (%)	1ヵ月	△ 3.77	△ 4.91	△ 10.30	△ 7.47	△ 6.13	△ 6.96	△ 7.84	△ 10.29	△ 7.33	△ 0.60
	3ヵ月	△ 0.03	△ 0.48	3.45	5.16	△ 4.98	△ 4.82	△ 6.09	2.93	△ 3.25	0.65
	6ヵ月	5.21	6.16	12.40	18.59	4.03	2.76	1.66	13.46	4.44	6.83
	1年	11.26	14.72	33.67	33.39	22.89	16.08	17.34	36.57	16.92	11.49
	3年	31.58	45.41	83.11	81.18	83.15	72.94	77.03	78.45	—	28.13
	(年率)	9.58	13.29	22.34	21.91	22.35	20.03	20.97	21.29	—	8.61
	5年	32.28	50.24	94.69	75.82	—	99.38	94.06	65.52	—	—
	(年率)	5.76	8.48	14.25	11.95	—	14.80	14.18	10.60	—	—
	設定来	166.72	270.11	123.13	399.03	84.85	684.15	196.67	102.48	20.46	22.15
	(年率)	5.88	7.92	10.33	9.81	18.70	12.74	14.24	6.67	9.76	5.74

		世界債券 プラス型	オーストラ リア債券型	金融市場型
	特別勘定設定日	2009/2/1	2015/5/1	2009/2/1
ユニ ット プ ラ イ ス	2026年3月末	181.14	129.64	93.17
	2025年12月末	180.47	125.42	93.13
	2025年9月末	171.40	118.65	93.12
	2025年6月末	166.84	114.68	93.12
	2025年3月末	165.23	110.78	93.09
	2024年12月末	169.88	115.00	93.20
騰 落 率 (%)	1ヵ月	△ 0.93	△ 2.74	0.00
	3ヵ月	0.37	3.37	0.04
	6ヵ月	5.68	9.26	0.05
	1年	9.63	17.03	0.08
	3年	21.61	25.55	△ 0.76
	(年率)	6.74	7.88	△ 0.25
	5年	20.32	25.67	△ 1.78
	(年率)	3.77	4.68	△ 0.36
	設定来	81.14	29.65	△ 6.83
	(年率)	3.52	2.40	△ 0.41

※ ユニットプライスは、それぞれの特別勘定設定日の前日を100.00として計算しています。

※ 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

※ 各特別勘定のユニットプライスは、弊社ホームページにて各営業日にご確認くださいことができます。

■特別勘定資産の内訳

項目	安定成長バランス型			積極運用バランス型		
	金額(千円)	比率(%)	基本資産(%)	金額(千円)	比率(%)	基本資産(%)
現預金・その他	253,273	0.5	—	753,251	0.5	—
その他有価証券	46,416,983	99.5	100.0	154,838,959	99.5	100.0
日本株式	8,801,627	18.9	20.0	37,915,752	24.4	25.0
外国株式	9,295,056	19.9	20.0	53,946,977	34.7	35.0
日本債券	14,077,886	30.2	30.0	31,470,983	20.2	20.0
外国債券	14,242,412	30.5	30.0	31,505,245	20.2	20.0
合計	46,670,256	100.0	100.0	155,592,210	100.0	100.0

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

項目	日本株式型		日本株式プラス型		外国株式型	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	77,534	0.7	191,204	0.7	172,655	0.4
その他有価証券	11,726,639	99.3	28,866,448	99.3	41,484,271	99.6
合計	11,804,173	100.0	29,057,653	100.0	41,656,927	100.0
項目	外国株式プラス型		世界株式プラス型		新興国株式型	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	1,009,185	0.3	3,504,949	0.4	114,015	0.4
その他有価証券	330,068,201	99.7	916,151,044	99.6	25,928,368	99.6
合計	331,077,386	100.0	919,655,993	100.0	26,042,384	100.0
項目	SDGs世界株式型		外国債券型		世界債券プラス型	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	19,668	1.4	82,408	6.2	89,891	0.6
その他有価証券	1,411,515	98.6	1,254,614	93.8	15,347,861	99.4
合計	1,431,184	100.0	1,337,023	100.0	15,437,753	100.0
項目	オーストラリア債券型		金融市場型			
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)		
現預金・その他	44,550	1.2	194,331	9.7		
その他有価証券	3,761,868	98.8	1,816,305	90.3		
合計	3,806,419	100.0	2,010,637	100.0		

特別勘定の運用状況 [2026年3月末日現在]

■特別勘定資産の運用収支状況

項目	安定成長バランス型	積極運用バランス型	日本株式型	日本株式プラス型	外国株式型
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息配当金収入	—	—	—	—	—
有価証券売却益	646,984	2,317,092	29,932	91,213	—
有価証券評価益	5,042,762	19,988,511	2,634,988	7,072,875	5,682,568
有価証券償還益	—	—	—	—	—
為替差益	—	—	—	—	—
その他収益	—	—	—	—	—
有価証券売却損	8,052	—	2,790	11,278	—
有価証券評価損	744,456	1,662,146	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—
為替差損	—	—	—	—	—
その他費用及び損失	—	—	—	—	—
収支差計	4,937,237	20,643,456	2,662,129	7,152,810	5,682,568
項目	外国株式プラス型	世界株式プラス型	新興国株式型	SDGs世界株式型	外国債券型
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息配当金収入	884	—	265,161	—	—
有価証券売却益	1,258,981	3,815,615	127,266	—	1,287
有価証券評価益	43,980,989	118,714,315	6,662,947	150,542	117,920
有価証券償還益	—	—	—	—	—
為替差益	—	—	—	—	—
その他収益	—	—	—	—	—
有価証券売却損	108,664	—	5,435	—	1,866
有価証券評価損	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—
為替差損	—	—	—	—	—
その他費用及び損失	—	—	—	—	—
収支差計	45,132,191	122,529,930	7,049,940	150,542	117,341
項目	世界債券プラス型	オーストラリア債券型	金融市場型		
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
利息配当金収入	—	—	—		
有価証券売却益	1,627,284	27,150	481		
有価証券評価益	—	546,356	10,342		
有価証券償還益	—	—	—		
為替差益	—	—	—		
その他収益	—	—	—		
有価証券売却損	1,144	294	—		
有価証券評価損	222,138	—	—		
有価証券償還損	—	—	—		
為替差損	—	—	—		
その他費用及び損失	—	—	—		
収支差計	1,404,001	573,212	10,823		

■特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針

当期のユニットプライス騰落率等はP.4をご参照願います。

■安定成長バランス型

日本債券を除く、全ての資産がプラスに寄与しました。資産配分に関しましては、基本資産配分を概ね維持しております。今後も引き続き、運用方針に沿って運用を行う予定ですが、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。

■積極運用バランス型

日本債券を除く、全ての資産がプラスに寄与しました。資産配分に関しましては、基本資産配分を概ね維持しております。今後も引き続き、運用方針に沿って運用を行う予定ですが、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。

■日本株式型

2025年度のTOPIX騰落率は34.56%の上昇となりました。日本株は相互関税を巡る不透明感が急落して始まったものの、米中協議の進展や半導体関連の好材料などから堅調な動きに転じました。秋以降も高市自民党総裁の選出や企業決算を背景に上昇基調を維持しましたが、一方でインフレ懸念が広がり、為替は期初の1ドル140円近辺から、介入を警戒する中、160円に向かって円安が続きました。また、長期金利も1%台前半から一時2.3%台まで上昇しました。2月には衆院選で自民党が大勝し、与党の歴史的な大勝による政権基盤強化と成長投資への期待で株価上昇が加速しましたが、年度末にはイラン情勢緊迫化により、原油価格が急騰し、日本株は下落しました。今後も引き続き、国内株式インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)への投資を行う予定です。

■日本株式プラス型

当年度の日本株式市場は、マクロ経済の追い風、企業改革、堅調な企業業績、さらには高市首相の成長志向政策への期待感に支えられ、歴史的な上昇を経験しました。米中貿易摩擦の懸念後退やエレクトロニクスおよびエンターテインメントセクターの牽引により市場は上昇し、日米貿易関係の改善、政治的安定、AI成長への期待がその勢いを加速させました。2025年末には、セクターローテーションと日銀の利上げ(円安要因)に支えられ大幅に上昇しました。しかし、2026年初頭には、イラン周辺での地政学的緊張激化やサプライチェーンの混乱により上昇は急停止しました。製造業の下りリスクが高まり、経済見通しは地政学・サプライチェーンの懸念により不透明となりました。引き続きセレクション・ジャパン・エクイティへの投資を行う方針です。

■外国株式型

利用している投資信託では、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行いました。売買に関しては、過度なコスト負担を抑制するため、先物利用などを通じて売買コストの抑制を図りました。今後も引き続き、外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家限定)への投資を行い、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行う方針です。

特別勘定の運用状況 [2026年3月末日現在]

■外国株式プラス型

当年度の外国株式市場は、貿易摩擦、地政学的紛争、技術革新への期待から変動・成長を経験しました。市場は当初、関税・中東紛争で下落しましたが、米国の関税一時停止や貿易協定進展、FRBの慎重姿勢に支えられ回復しました。新興市場はドル安・貿易緩和から恩恵を受けました。2025年後半は貿易緩和、AI投資熱、米中協議、FRB利下げ観測を背景に伸長しました。しかし、2026年初頭には中東紛争によるエネルギー供給混乱、地政学的リスク増大、バリュースhiftを背景に市場は下落し、エネルギー価格は急騰、新興市場は再び圧力を受けました。分散を図ったアクティブ運用による外国株式への投資が有効と考え、引き続きアクサ・グローバル・エクイティ・セレクションへの投資を行う方針です。

■世界株式プラス型

当年度の世界株式市場は、貿易摩擦、地政学的紛争、技術革新への期待から変動・成長を経験しました。市場は当初、関税・中東紛争で下落しましたが、米国の関税一時停止や貿易協定進展、FRBの慎重姿勢に支えられ回復しました。新興市場はドル安・貿易緩和から恩恵を受けました。2025年後半は貿易緩和、AI投資熱、米中協議、FRB利下げ観測を背景に伸長しました。しかし、2026年初頭には中東紛争によるエネルギー供給混乱、地政学的リスク増大、バリュースhiftを背景に市場は下落し、エネルギー価格は急騰、新興市場は再び圧力を受けました。世界の経済・社会構造や成長産業の変化を主導すると期待されるグローバル企業の株式への投資が有効と考え、引き続きアクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンドへの投資を行う方針です。

■新興国株式型

当ファンドでは、エマージング株式インデックス・マザーファンドの組入比率を高位に保ち運用を行いました。マザーファンドにおいては、目標とするベンチマークに対する連動性を高めるよう、インデックス構成銘柄の変更タイミングや資金流入のタイミングなどにおいて適宜リバランスを実施し、期を通じてトラッキングエラーを適性水準に抑制した安定的な運用を行いました。今期の収益率はプラスとなりました。今後も引き続き、エマージング株式インデックス・ファンド〈適格機関投資家限定〉への投資を行う方針です。

■SDGs世界株式型

当年度の世界株式市場は、貿易摩擦、地政学的紛争、技術革新への期待から変動・成長を経験しました。市場は当初、関税・中東紛争で下落しましたが、米国の関税一時停止や貿易協定進展、FRBの慎重姿勢に支えられ回復しました。新興市場はドル安・貿易緩和から恩恵を受けました。2025年後半は貿易緩和、AI投資熱、米中協議、FRB利下げ観測を背景に伸長しました。しかし、2026年初頭には中東紛争によるエネルギー供給混乱、地政学的リスク増大、バリュースhiftを背景に市場は下落し、エネルギー価格は急騰、新興市場は再び圧力を受けました。引き続き、SDGsへの貢献に積極的に取り組む企業の株式へ実質的に投資を行うエビック・グローバル・エクイティ・オポチュニティーズ・ファンドへの投資を行う方針です。

■外国債券型

利用している投資信託では、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行いました。また、カस्टディフィアの国別の高低や1銘柄当たりの売買代金、個別銘柄レベルの流動性を考慮することで売買コストの抑制を図りました。今後も引き続き、外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家限定)への投資を行い、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行う方針です。

■世界債券プラス型

2026年2月のファンド設定来の世界債券市場は、中東情勢などの地政学的リスクと、それに伴うインフレ懸念(エネルギー価格上昇)により、利回りが急上昇(債券価格は下落)し、激しく変動しました。引き続きアクサ・グローバル・ボンドへの投資を行う方針です。

■オーストラリア債券型

利用している投資信託では、地方債、投資適格社債の組入れが主なプラス要因となりました。オーストラリア経済は、2025年に続き2026年もプラス成長を予想しています。金融政策については、オーストラリア準備銀行は、2026年3月17日の金融政策会合で、政策金利のキャッシュレートを0.25%引き上げ、4.10%とすることを決定しました。今後も引き続き、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)への投資を行う方針です。

■金融市場型

当期の日本短期債券市場利回りは、米国関税問題で一時的に低下したものの、通期では前期に続き大きく上昇しました。インフレーションと賃金上昇は力強く継続し、日本銀行は2025年12月に短期金利を0.75%へ引き上げました。利用する投資信託では、国債保有比率を高めに維持しつつ、満期を日銀政策決定会合後の時期と、利回り曲線が立っている2年ゾーンとに分散させています。社債については、高格付け銘柄を満期まで保有する方針で、利回りの上乗せを狙っています。今後の追加利上げの可能性を見極めながら、社債保有比率や平均残存年限については柔軟に調整していく予定です。今後も引き続き、アクサ・ローゼンバーグ・日本円マネー・ブルー・ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

《参考情報》 利用する投資信託 [2026年3月末日現在]

投資信託名	国内株式インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)						
委託会社	ブラックロック・ジャパン株式会社						
運用方針	主としてわが国の証券取引所に上場されている株式に投資を行い、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、ベンチマークに連動する投資成果を目指して運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ※当投資信託は、主としてインデックス・マザー・ファンド国内株式に投資します。						
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	投資信託	△10.35	3.60	12.72	34.53	86.35	92.63
	BM	△10.33	3.64	12.78	34.65	87.37	95.03
	差	△0.02	△0.03	△0.06	△0.12	△1.02	△2.40

ベンチマーク(BM): TOPIX(東証株価指数 配当込)
※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2023年3月15日)の前日を起点として計算しています。

《参考情報》 利用する投資信託 [2026年3月末日現在]

投資信託名	セレクション・ジャパン・エクイティ Selection Japan Equity Class I						
委託会社	アーキタス・マルチマネージャー・ヨーロッパ・リミテッド Architas Multi-Manager Europe Limited						
運用方針	積極的な分散投資のポートフォリオによる長期的な元本の増大を目的として運用を行います。純資産価額の3分の2以上を、日本を本拠地とする、または日本の規制市場で上場、値付けもしくは取引されている株式に投資することにより、その目的を達成することを目指します。(委託会社は本ファンドの運用について野村アセットマネジメントを副投資マネージャーに任命しました。) *当投資信託は、円建アイルランド籍外国投資信託です。						
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	投資信託	△12.75	2.46	15.71	36.43	76.25	85.81
ベンチマークは設定しておりません。 ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2021年4月21日)を起点として計算しています。							

投資信託名	外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)						
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資を行い、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ※当投資信託は、主として外国株式インデックスマザーファンド受益証券に投資します。						
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	投資信託	△6.10	△4.81	4.35	23.76	-	40.79
	BM	△6.13	△4.84	4.29	23.67	-	40.50
	差	0.03	0.03	0.06	0.09	-	0.29
ベンチマーク(BM):MSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み、円ベース) ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2024年2月15日)の前日を起点として計算しています。							

投資信託名	アクサ・グローバル・エクイティ・セレクション AXA Global Equity Selection Class I						
委託会社	アーキタス・マルチマネージャー・ヨーロッパ・リミテッド Architas Multi-Manager Europe Limited						
運用方針	純資産価額の3分の2以上を、主に先進国(日本除く)の規制された市場に籍を置く株式、上場株式、取引価格がある株式、または流通株式に投資することにより、分散を図ったポートフォリオのアクティブ運用による長期的な元本の増大を目的として運用を行います。中長期でインデックスを超える運用成果を追求します。なお、原則として純資産価額の40%程度については同インデックスの動きに連動した投資成果をめざして運用を行います。(委託会社は本ファンドの運用についてJPモルガンアセットマネジメント(UK)リミテッドおよびDWSインターナショナルGmbHを副投資マネージャーに任命しました。)						
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	投資信託	△4.34	△3.11	5.26	21.77	-	34.35
	BM	△4.19	△2.79	6.79	26.07	-	39.03
	差	△0.15	△0.32	△1.53	△4.29	-	△4.67
ベンチマーク(BM):MSCIコクサイ・インデックス(円ベース・税引後配当込み) ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2024年8月7日)を起点として計算しています。							

投資信託名	アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド AXA Capital Global Equity Class I						
委託会社	アーキタス・マルチマネージャー・ヨーロッパ・リミテッド Architas Multi-Manager Europe Limited						
運用方針	純資産価額の3分の2以上を、世界の規制市場で上場、値付けもしくは取引されている株式に投資することにより、積極的な分散投資のポートフォリオによる長期的な元本の増大を目的として運用を行います。(委託会社は本ファンドの運用についてキャピタル・インターナショナル・マネジメント・カンパニーSARLを副投資マネージャーに任命しました。) *当投資信託は、円建アイルランド籍外国投資信託です。						
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	投資信託	△6.63	△4.96	3.52	23.52	78.04	303.74
ベンチマークは設定しておりません。 ※設定来の騰落率は、変更前の投資信託の設定日(2016年12月9日)を起点として計算しています。 ※投資信託の構造を見直し、運用報酬の引下げを行うことでご契約者の利便性を高めるための投資信託の変更を行いました。そのため騰落率につきまして、2021年10月26日までは、変更前の「キャピタル世界株式ファンドVA(適格機関投資家用)」の基準価額に、2021年10月27日以降は、「アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド」のファンド価格に基づいて計測された数値を表示しています。							

投資信託名	エマージング株式インデックス・ファンド <適格機関投資家限定>						
委託会社	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、中長期的に新興国の株式市場の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。外貨建資産については、ベンチマークとの連動性を維持することを目的とする場合を除き、原則として為替ヘッジを行いません。 ※当投資信託は、主としてエマージング株式インデックス・マザーファンド受益証券に投資します。						
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	投資信託	△10.32	3.06	13.79	37.42	81.60	252.38
	BM	△10.27	3.23	13.94	37.65	83.89	305.73
	差	△0.04	△0.17	△0.15	△0.23	△2.30	△53.35
ベンチマーク(BM):MSCIエマージング・マーケット・インデックス(課税後配当込み、円換算ベース) ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2009年11月30日)を起点として計算しています。							

投資信託名	エピック・グローバル・エクイティ・オポチュニティーズ・ファンド E.P.I.C. Global Equity Opportunities Fund Class I						
委託会社	アーキタス・マルチマネージャー・ヨーロッパ・リミテッド Architas Multi-Manager Europe Limited						
運用方針	SDGs投資(サステナブル投資)に焦点を当てた適格集団投資スキーム(ファンド等)および株式等への積極的な分散投資を図ったポートフォリオにより、中位以上のリスクレベルで長期的な元本の増大を目的として運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 * 当投資信託は、円建てのアイルランド籍外国投資信託です。						
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	投資信託	△6.28	△2.67	5.65	21.77	-	37.64
ベンチマークは設定しておりません。 ※設定来の騰落率は、変更前の投資信託の設定日(2023年12月14日)を起点として計算しています。 ※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りは異なります。 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。							

投資信託名	外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)						
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界各国の公社債に投資を行い、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ※当投資信託は、主として外国債券インデックスマザーファンド受益証券に投資します。						
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	投資信託	△0.57	0.79	7.36	12.46	-	16.22
	BM	△0.99	1.00	7.34	11.90	-	16.54
	差	0.41	△0.22	0.03	0.57	-	△0.32
ベンチマーク(BM):FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース) ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2024年2月22日)の前日を起点として計算しています。							

《参考情報》 利用する投資信託 [2026年3月末日現在]

投資信託名	アクサ・グローバル・ボンド AXA Global Bond Class I						
委託会社	アーキタス・マルチマネージャー・ヨーロッパ・リミテッド Architas Multi-Manager Europe Limited						
運用方針	主として世界各国の投資適格債(BBB格以上)に分散投資を行うことで、キャピタルリターンとインカムリターンの両面から、中長期的なトータルリターンの提供を目指した運用を行います。(委託会社は本ファンドの運用についてコルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッドを副投資マネージャーに任命しました。) *当投資信託は、円建アイルランド籍外国投資信託です。						
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	投資信託	△1.62	-	-	-	-	△0.45
	BM	△1.34	-	-	-	-	△0.09
	差	△0.28	-	-	-	-	△0.35

ベンチマーク(BM): FTSE世界国債インデックス(円ベース)
※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2026年2月9日)を起点として計算しています。

投資信託名	アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア債券ファンド (適格機関投資家専用)						
委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリア・ドル建の国債、州政府債、国際機関債および事業債などの公社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ※当投資信託は、主としてアライアンス・バーンスタイン・オーストラリア債券マザーファンド受益証券に投資します。						
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	投資信託	△2.70	3.56	9.64	17.81	27.73	38.72
	BM	△2.75	3.91	9.63	16.95	27.68	38.13
	差	0.05	△0.35	0.01	0.85	0.05	0.59

ベンチマーク(BM): ブルームバーグ・オーストラリア国債インデックス(円換算)
※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2015年4月10日)を起点として計算しています。

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・ブル・ファンド(B) (適格機関投資家私募)						
委託会社	BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として円建ての短期公社債や短期金融商品に投資し、安定した収益の確保をめざします。 ※当投資信託は、主としてアクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・ブル・マザー・ファンド(適格機関投資家私募)受益証券に投資します。						
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	投資信託	0.05	0.18	0.33	0.65	0.82	2.80
	BM	0.06	0.18	0.31	0.55	0.74	2.19
	差	△0.02	△0.01	0.02	0.10	0.08	0.61

ベンチマーク(BM): 日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの
※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。

投資信託名	日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)						
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の公社債等に投資を行い、ベンチマークに連動した投資成果をめざします。 ※当投資信託は、主としてダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)に投資します。						
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	投資信託	△1.85	△1.72	△3.91	△5.55	-	△10.23
	BM	△1.83	△1.67	△3.84	△5.37	-	△9.81
	差	△0.02	△0.05	△0.06	△0.18	-	△0.42

ベンチマーク(BM): NOMURA-BPI 総合指数
※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2024年2月6日)の前日を起点として計算しています。

投資信託名	アーキタス・ワールド・エક્ス・ジャパン・パッシブ・ボンド・ファンド Architas World ex-Japan Passive Bond Fund Class J						
委託会社	アーキタス・マルチマネージャー・ヨーロッパ・リミテッド Architas Multi-Manager Europe Limited						
運用方針	元本およびインカム収入の両方を考慮したトータルリターン(報酬および費用控除前)を投資家に提供することを目指します。ベンチマークに連動した運用成果を目指します。純資産価額の100%を上限として、日本を除く世界各国が発行する国債(政府機関債・地方債含む)に投資します。(委託会社は本ファンドの運用についてDWS Groupを副投資マネージャーに任命しました。) *当投資信託は、円建アイルランド籍外国投資信託です。						
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	投資信託	△1.24	0.77	7.76	12.09	30.50	32.16
	BM	△1.24	0.83	7.93	12.39	31.87	34.73
	差	△0.00	△0.06	△0.18	△0.30	△1.37	△2.57

※投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

＜お知らせ＞

特別勘定「世界株式プラス型」の運用関係費率の下限が、2025年5月1日から以下の通り引き下げられました。上限は変更ありません。

変更前: 年率0.74300%～0.77300%程度

変更後: 年率0.72300%～0.77300%程度

特別勘定「新興国株式型」の運用関係費率が、2025年10月1日から以下の通り引き下げられました。

変更前: 年率0.55000%程度

変更後: 年率0.07150%程度

2025年10月1日よりベンチマークの変更を行いました。採用する指数については引き続きMSCIエマージング・マーケット・インデックスとなりますが、よりファンドの運用実態に近づけるべく、従前の課税前配当込みから課税後配当込みへ変更いたしました。

特別勘定の運用関係費の引下げおよび運用収益の向上を目的として、2026年3月以降に投資信託を以下の通り変更いたしました。

特別勘定の運用方針の変更はありません。

特別勘定: 世界債券プラス型

投資信託: 「適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンドー3」から「アクサ・グローバル・ボンド」へ変更

特別勘定の運用関係費: 0.57200%程度から0.45000%程度へ変更

2026年4月1日付で、「アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社」は「BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社」へ社名を変更いたしました。

《参考情報》SDGs世界株式型の主な投資銘柄 [2026年3月末日現在]

■SDGs世界株式型の運用対象投資信託であるエピック・グローバル・エクイティ・オポチュニティーズ・ファンドの主な投資銘柄をご紹介します。

※ 表示の前月時点において実質的に投資していた銘柄をご参考までに紹介するものであり、記載した銘柄に対する評価・意見を表明するものでも推奨を行うものでもありません。

また記載した銘柄に本ファンドが今後も投資することを示唆するものでも保証するものでもありません。以下に記載した銘柄の概要は当報告書作成時点での内容であり、既に変更されている、もしくは将来予告なしに変更される可能性があります。

#	銘柄名	国	業種	組入れ比率 (%)※	概要
1	NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	3.93	・AI(人工知能)やデータセンター向けなどのグラフィックスプロセッサ(GPU)を主要製品とする半導体を設計する企業。 ・透明性と倫理を重視したAIの開発を進め、社会に貢献する技術を提供しています。 ・エネルギー関連のSDGsの取り組みにおいては、エネルギー効率の高い製品の開発、データセンターにおけるエネルギー消費の削減を目指しています。また、再生可能エネルギーの使用を促進し、温室効果ガス排出の削減に努めています。
2	APPLE INC	アメリカ	情報技術	3.58	・スマートフォン、パソコン、タブレットなどの設計、製造、販売、関連サービスの販売を行うIT企業。 ・健康と福祉のSDGsを目指して効率的なリモート・アクセスを可能にする機器の開発、つくる責任・つかう責任のSDGs関連でプラスチックや廃棄物の削減、2030年までのカーボン・ニュートラル達成への取り組み、貧困の撲滅・住み続けられるまちづくりに関するSDGsへの貢献を目指すカリフォルニアでの住宅サポートプログラムへの資金拠出など数多くのSDGsへの貢献を目指す取り組みを行っています。
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	3.49	・ソフトウェア、サービス、機器、ソリューションをグローバルで提供するIT企業。 ・エネルギー・技術革新・気候変動に関するSDGsへの貢献の一環として、2030年までに排出量よりも多くの温室効果ガスを削減する「カーボン・ネガティブ」へ取り組んでいます。 ・その他「Green of Digital」と称するデジタル機器・サービスの省エネ化、「Green by Digital」と称するデジタル・テクノロジーを活用したエネルギー・マネジメントなどを実行しており、顧客企業のSDGs達成支援も推進しています。
4	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.26	・Googleを中心に、検索エンジン、広告、クラウドコンピューティング、ハードウェア、AIなど多様なサービスを提供するIT企業。 ・2030年までのネットゼロ排出を達成するため、カーボンフリーエネルギーの調達や新技術の導入を進め、持続可能な運営を目指しています。 ・AI技術を活用したエネルギーや気候に関連したデータの解析・予測・最適化などにより、気候変動への取り組みを加速させています。
5	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	情報技術	1.70	・スマートフォン、コンピュータ、自動車などに使用される半導体の受託製造(ファウンドリ)を行う企業。 ・気候変動・資源保護関連SDGsの観点から、エネルギー効率の向上、水資源の管理や廃棄物削減にも力を入れ、持続可能な製造プロセスを推進し、2050年カーボンニュートラルを達成するための取り組みを行っています。 ・質の高い教育リソースへの投資を通じて、若者の育成と地域社会への貢献を行っています。
6	BROADCOM INC	アメリカ	情報技術	1.60	・データセンター、通信、エンタープライズ向けソリューションを提供する半導体・インフラソフトウェア企業。 ・エネルギー・気候変動に関するSDGsの観点から、ネットワークインフラの消費電力削減、カーボンニュートラル達成を目指し、再生可能エネルギーの導入を推進しています。 ・責任ある鉱物調達、水資源管理の強化、労働基準の遵守などに注力し、サプライチェーン全体の持続可能性を推進しています。
7	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	1.21	・Eコマース、クラウドコンピューティング(AWS)、デジタルメディアなど多岐にわたるサービスを提供するグローバルIT企業。 ・気候変動関連SDGsの観点から、2040年までのカーボンニュートラル達成を目指す「The Climate Pledge」に参加し、再生可能エネルギーへの投資を推進しています。 ・つくる責任・つかう責任の観点から、梱包材の削減やリサイクル可能素材の活用に取り組むとともに、人権配慮を推進し、サプライチェーン全体の持続可能性を目指しています。
8	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	金融	1.17	・デジタル決済の世界的リーダーの1社で、200以上の国・地域において消費者・加盟店・金融機関・政府機関間の取引を促進しています。 ・貧困・教育・ジェンダー平等・技術革新・不平等の解消といったSDGsの達成を目指し、中小企業・個人・コミュニティへの決済インフラの提供・金融知識・教育の提供に注力しています。 ・気候変動・資源保護関連SDGsの重要性を認識し、製品、サービス、ネットワーク、専門知識、ブランド、そしてパートナーシップを活用し、事業活動における環境負荷を最小限に抑え、持続可能な商取引を促進し、低炭素経済への世界的な移行を支援するよう努めています。
9	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.07	・Googleを中心に、検索エンジン、広告、クラウドコンピューティング、ハードウェア、AIなど多様なサービスを提供するIT企業。 ・2030年までのネットゼロ排出を達成するため、カーボンフリーエネルギーの調達や新技術の導入を進め、持続可能な運営を目指しています。 ・AI技術を活用したエネルギーや気候に関連したデータの解析・予測・最適化などにより、気候変動への取り組みを加速させています。
10	MASTERCARD INC - A	アメリカ	金融	0.88	・クレジットおよびデビットカード決済、電子マネー、ATMなどを提供する資金決済処理サービス企業。 ・貧困削減、ジェンダー平等、教育の質の向上に貢献するため、金融包摂を促進するプログラムを展開し、特に中小企業や発展途上国への支援に注力しています。 ・気候変動への対応として、カーボンニュートラルを目指し、企業活動における環境負荷の削減に努めており、持続可能な商取引を促進するためのイニシアティブを推進しています。

※ 表内の組入れ比率は、本ファンドの各投資対象ファンドにおける個別銘柄の組入れ比率をもとに合成した推計値です。

当保険商品のリスク・諸費用①



投資リスクについて

- この保険は積立金額、払いもどし金額、満期保険金額、死亡給付金および年金額などが特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額保険です。
- 特別勘定資産の運用には、資産配分リスク、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリー・リスク、流動性リスク、為替リスク、派生商品取引のリスクなどがあります。これらのリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。
- ご契約を解約した場合の払いもどし金額や満期保険金額、年金受取総額などが払込保険料総額を下回る場合があります。(払いもどし金額、満期保険金額、年金受取総額などに最低保証はありません。)
- 特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。



諸費用について

下記の期間中は、保険関係費・運用関係費・解約控除・積立金移転費用をご負担いただきます。

ユニット・リンク保険(有期型)・ユニット・リンク保険(定期型)・継続入院収入支援ユニット・リンク定期保険：特別勘定における資産運用期間中
ユニット・リンク介護保険(終身移行型)：第1保険期間中
ユニット・リンク個人年金保険：年金支払開始日の前日まで

＜保険料払込時および保険期間中にかかる費用＞

以下の各費用の合計額をご負担いただきます。

保険関係費

保険関係費とは、お支払いいただいた保険料もしくは積立金から控除される諸費用です。

保険関係費の細目は下表のとおりです。

保険関係費の細目	取扱内容
(1)保険契約の締結・維持 および保険料の収納 に必要な費用	特別勘定への繰入の際に保険料から控除します。 *継続入院収入支援ユニット・リンク定期保険の場合、保険料払込期間満了後は積立金から定期的に控除します。 *ユニット・リンク個人年金保険の場合、任意一時払保険料を含みます。
(2)特別勘定の管理に 必要な費用	*契約日が2017年5月1日以降のご契約者様 積立金額に対して年率0.50%(0.50%/365日)を乗じた金額を、毎日、積立金から控除します。 また、積立金額に対して年率0.25%(0.25%/12ヵ月)を乗じた金額を、月単位の契約応当日始に積立金から控除します。
(3)基本保険金額保証に 関する費用 *ユニット・リンク個人年金 保険の場合は特別勘定の 維持に必要な費用。	*契約日が2017年4月1日以前のご契約者様 積立金額に対して年率0.50%(0.50%/365日)を乗じた金額を、毎日、積立金から控除します。 *ユニット・リンク個人年金保険にご加入のご契約者様 積立金に対して年率0.498%(0.498%/365日)を乗じた金額を、毎日積立金から控除します。
(4)死亡保障などに必要 な費用(危険保険料)	月単位の契約応当日始に積立金から控除します。 *ユニット・リンク個人年金保険の場合、積立金額に対して年率0.002%(0.002%/365日)を乗じた金額を、毎日、積立金から控除します。
(5)保険料払込免除に 関する費用	保険料に対して以下を乗じた金額を特別勘定への繰入れの際に保険料から控除します。 ユニット・リンク保険(有期型)・ユニット・リンク介護保険(終身移行型):保険料に対して0.1%~0.2%(保険料払込期間に応じます。) ユニット・リンク保険(定期型)・継続入院収入支援ユニット・リンク定期保険:保険料に対して0.3% ユニット・リンク個人年金保険:3大疾病保険料払込免除特約(一時金付)を付加した場合は、付加した特約による保険料払込免除に関する費用を主契約の保険料(任意一時払保険料を除く)から控除します。

※ 保険関係費(上表(1)~(5))の総額は、被保険者の年齢、性別などにより異なるため、具体的な金額や上限額を表示することができません。

※ 契約日が2013年10月2日以降の年払保険料は分割し、月払保険料として毎月特別勘定に繰り入れます。

※ 契約条件に関する特約(08)を付加し、特別保険料の付加の条件が適用された場合は、特別保険料をご負担いただきます(特別勘定への繰入の際に保険料から控除します。)

特別保険料は特別勘定では運用いたしません。特別保険料は契約条件・特別条件承諾書でご確認ください。

当保険商品のリスク・諸費用②

運用関係費

項目	費用(投資信託の純資産に対して)		ご負担いただく時期
運用関係費	安定成長バランス型	年率 0.44990%程度 ^{*1}	特別勘定にて利用する投資信託において、毎日、投資信託の純資産額から控除します。
	積極運用バランス型	年率 0.50355%程度 ^{*1}	
	日本株式型	年率 0.06050%程度	
	日本株式プラス型	年率 0.82600%程度	
	外国株式型	年率 0.06160%程度	
	外国株式プラス型	年率 0.49500%程度	
	世界株式プラス型	年率 0.72300%～0.77300%程度 ^{*2}	
	新興国株式型	年率 0.07150%程度	
	SDGs世界株式型	年率 1.27000%程度	
	外国債券型	年率 0.06160%程度	
	世界債券プラス型	年率 0.45000%程度	
	オーストラリア債券型	年率 0.34100%程度	
	金融市場型	年率 0.03575%～0.50600%程度 ^{*3}	

- ※ 運用関係費は、主に利用する投資信託の消費税等がかかる場合はそれらを含む総額の信託報酬率を記載しています。
 信託報酬のほか、信託事務の諸費用など、有価証券の売買委託手数料および消費税などの税金などの諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量などによって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。
 したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。
- ※ 運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動などの理由により、将来変更される可能性があります。
- *1 「安定成長バランス型」および「積極運用バランス型」の運用関係費は、主な投資対象である投資信託の信託報酬率を基本資産配分比率で加重平均した概算値です。各投資信託の信託報酬率はそれぞれ異なりますので、各投資信託の価格の変動などに伴う実際の配分比率の変動により、運用関係費も若干変動します。
- *2 「世界株式プラス型」の運用関係費は、投資しているシェアクラスの日次の純資産額に応じた信託報酬率が適用されます。
- *3 「金融市場型」の運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。

<解約・減額時にかかる費用>

解約控除

項目	費用	ご負担いただく時期
解約控除	解約日または減額日における保険料払込年月数 [*] が10年未満の場合に、基本保険金額に対し保険料払込年月数 [*] により計算した額	解約日または減額日の積立金額から控除します。

- ※ 解約控除額は保険料払込年月数^{*}、契約年齢、保険期間などによって異なり、具体的な金額を表示することができません。
- ※ 保険料払込年月数^{*}が10年未満の場合、基本保険金額の減額などにも解約控除がかかります。
- ※ 早期に解約された場合は解約控除額が大きくなり、払いもどし金が多くなる場合があります。
- * 契約日が2013年10月2日以降の年払の場合は、月払保険料として特別勘定に繰り入れた年月数

<積立金の移転に関わる費用>

項目	時期	費用	備考
積立金 移転費用	積立金の 移転時	【書面による移転申込みの場合】 月1回の移転は無料 2回目からは1回につき2,300円	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
		【インターネットによる移転申込みの場合】 月1回の移転は無料 2回目からは1回につき800円	

- ※ 積立金移転時は、その際必要となる移転費用の2倍相当額以上の積立金残高が必要です。積立金移転費用は将来変更される可能性があります。

<年金払特約(06)、年金払移行特約による年金支払期間中にかかる費用>

- ※ ユニット・リンク個人年金の場合は、主契約も該当となります。

項目	費用	ご負担いただく時期
年金 管理費	年金のお支払いや管理などに必要な費用 年金額に対して1.0% [*]	年単位の契約応当日に責任準備金から控除します。

- * 記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。